

半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

加賀電子株式会社

東京都文京区本郷二丁目 2 番 9 号

(401268)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	91,421	112,481	122,385	189,904	250,244
経常利益（百万円）	3,052	3,748	4,947	5,348	8,644
中間（当期）純利益（百万円）	1,721	2,404	3,340	4,129	4,731
純資産額（百万円）	31,118	34,951	45,341	33,027	40,661
総資産額（百万円）	79,060	98,505	117,993	86,993	115,901
1株当たり純資産額（円）	1,224.10	1,373.17	1,596.41	1,293.63	1,477.54
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	67.71	94.46	118.46	158.53	178.77
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	60.04	83.87	116.57	140.62	159.80
自己資本比率（％）	39.36	35.48	38.43	37.96	35.08
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	892	△4,054	13,356	2,368	△5,937
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△121	△832	△5,256	△1,660	△1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△497	6,336	987	1,687	7,144
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	9,211	12,642	19,681	11,076	10,420
従業員数（人）	2,682	3,390	4,162	2,988	3,590

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	65,667	83,834	87,367	137,683	186,878
経常利益（百万円）	1,950	2,387	2,927	3,149	4,980
中間（当期）純利益（百万円）	733	1,457	2,106	1,304	2,985
資本金（百万円）	9,633	9,660	11,933	9,660	11,174
発行済株式総数（株）	25,453,267	25,487,704	28,442,209	25,487,704	27,455,208
純資産額（百万円）	30,912	32,057	39,423	31,241	36,345
総資産額（百万円）	68,117	82,345	92,665	71,318	96,444
1株当たり純資産額（円）	1,215.99	1,259.46	1,388.07	1,223.78	1,320.52
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	28.83	57.27	74.70	47.74	111.07
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	25.56	50.86	73.50	42.36	99.29
1株当たり中間（年間）配当額（円）	17.50	17.50	20.00	35.00	40.00
自己資本比率（％）	45.38	38.93	42.54	43.81	37.69
従業員数（人）	486	516	618	466	540

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社35社（国内17社、海外18社）および持分法適用関連会社3社（国内2社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器、スポーツ関連用品などの販売を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において新たに加わった関係会社およびグループ対象外となった関係会社は以下の通りです。

連結子会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 ㈱榎村 (注) 1.	東京都千代田区	923,000千円	フィルム・光学機器・情報機器・映像ソフトウェア等の製造・販売および暗室・映像会議室の設計・施工	% 71.5	名 6	百万円 5,200	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に補給	—
KGF㈱ (注) 2.	東京都文京区	30,000千円	飲食店の経営および飲食料・健康補助食品等の販売	86.7	2	—	—	建物の一部を賃借
その他5社(注) 3.	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 株式会社榎村は、平成17年8月16日に当社が株式を取得し、子会社としたものであります。
2. KGF株式会社は平成17年9月16日に飲食店の経営および飲食料、健康補助食品等の販売を目的として設立したものであります。
3. その他5社は株式会社榎村の子会社であります。
4. KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算終了（平成17年9月21日）によりグループ対象外となりました。

持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
情報機器事業 その他2社	—	—	—	% —	名 —	千円 —	—	—

(注) . その他2社は株式会社榎村の持分法適用関連会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の名称	従業員数（人）
電子部品事業	3,137
情報機器事業	611
全社（共通）	414
合計	4,162

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（社外から当社への出向者および契約社員を含んでおります。）であります。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ572名増加しましたのは、M&Aによる連結子会社の増加および新卒・中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	618
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（社外から当社への出向者および契約社員を含んでおります。）であります。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ78名増加しましたのは、新卒・中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は牽引役を担ってきた米国経済が依然好調を維持しており、原油価格の高騰や大型ハリケーンの被害が懸念されましたが、内需の底堅さが景気を支え、また東アジア地域も引き続き経済成長が続き、総じて堅調に推移いたしました。

一方、わが国経済は、輸出を下支えとした景気回復が進むなか、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の回復などに見られるように景気は踊り場からの脱却が鮮明になってまいりました。

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の在庫調整が一巡し、薄型テレビや携帯電話およびパソコンなど消費者向け製品の需要が増加する中、半導体や電子部品市場は前期からの在庫調整や価格下落による影響はあるものの、回復傾向に転じました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、既存客先との取引拡大に注力してまいりました結果、半導体の売上高が減少したものの、国内・海外のEMS事業の拡大などにより、連結売上高は122,385百万円（前年同期比8.8%増）、連結経常利益は4,947百万円（前年同期比32.0%増）、連結中間純利益は3,340百万円（前年同期比39.0%増）と順調な成果をあげることができました。

なお、子会社や関係会社につきましては、国内子会社17社、海外子会社18社、持分法適用関連会社3社計38社の企業集団となっております。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 電子部品事業（半導体・EMS・一般電子部品などの開発・製造・販売）

電子部品事業におきましては、デジタル家電機器の需要が回復に向かうなか、それら関連製品の拡販に努めてまいりました。その結果、半導体の落ち込みをストレージデバイス（記憶装置）や遊技機器向けおよび事務機器メーカー向けなどのEMSビジネスによる売上増加によりカバーし、売上高は100,360百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

② 情報機器事業（パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連などの販売）

情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ市場における製品の価格下落や競争激化の影響が懸念されましたが、買い替え需要などで出荷台数が増加するなど堅調に推移しました。かかる状況の下、当社グループはPC関連製品や携帯音楽プレーヤー、スポーツ関連用品などの新商材の確保と拡販に努めた結果、売上高は22,025百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

景気は回復基調を辿り、デジタル家電機器の在庫調整の一巡により需要が回復するなか、顧客への受注活動に努めた結果、遊技機器向けEMSやPC関連製品などの売上増加により売上高は96,509百万円（前年同期8.6%増）、営業利益3,239百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

② 北米地域

大型ハリケーンや原油価格の高騰により米国経済に減速の可能性もありましたが、堅調な景気を背景に成長を持続するなか、米国を中心とした北米地域の情報収集活動を主としながら、売上高652百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益3百万円（前年同期は117百万円の損失）となりました。

③ 欧州地域

景気はユーロ安を背景に輸出が持ち直し、緩やかに回復をしてまいりました。かかる状況下において当社グループは、東欧地域などへの営業活動を強化し電子部品事業の拡大に取り組んでまいりました結果、売上高679百万円（前年同期比72.8%増）、営業利益18百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

④ 東アジア地域

東アジア地域は、中国の投資抑制政策の強化による中国経済の減速が懸念されましたが、予想以上に堅調に推移するなど経済成長が続きました。かかる環境のなかで当社グループは、技術力を強化しつつ生産能力増強にも努めてまいりました。その結果、EMSの受注が増加し、売上高24,544百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,516百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度に比べ9,261百万円（88.9%）増加し、当中間連結会計期間末の残高は19,681百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,356百万円（前年同期は4,054百万円の使用）となりました。これは主に営業活動による利益の獲得と売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,256百万円（前年同期は832百万円の使用）となりました。これは主に短期貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は987百万円（前年同期は6,336百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済と長期借入によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の事業別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	90,563	98.31
情報機器事業 (百万円)	20,770	131.95
合計 (百万円)	111,334	103.22

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の事業別の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子部品事業	95,392	94.36	17,799	75.65
情報機器事業	21,952	123.28	585	94.16
合計	117,344	98.69	18,385	76.13

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の事業別の販売状況は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	100,360	105.54
情報機器事業 (百万円)	22,025	126.69
合計 (百万円)	122,385	108.81

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはエレクトロニクス商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため技術サポートを中心に、当中間連結会計期間に新設されたEDMS事業本部を加えて以下の研究開発に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は362百万円となっております。

電子部品事業

電気・電子機器の企画・設計、マイコンのソフト開発、LSIの企画・設計およびASIC（特定用途向IC）の設計など、それぞれユーザーに密着した技術サポートを中心とした研究開発を行っております。またコンピュータ周辺機器および民生通信機器用のスイッチング方式ACアダプタおよび関連商品につきましても小型・軽量化、高品質・高性能化のための研究開発を行っております。

情報機器事業

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、情報機器事業における株式会社榎村の本社および事業所、F Y T株式会社の店舗が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

(平成17年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
FYT(株)	ゴルフ用品 販売店およ び練習場 (東京都千 代田区)	情報機器事 業	店舗設備	197	68	— —	37	303	11
(株)榎村	本社 (東京都千 代田区)	情報機器事 業	事務所	46	—	289 (298.60)	14	350	113
(株)榎村	支店 (東京都中 央区)	情報機器事 業	事務所	45	—	196 (274.38)	10	252	19
(株)榎村	ホテルおよ び支店 (北海道札 幌市)	情報機器事 業	ホテルおよ び事務所	347	—	304 (544.36)	0	651	4
(株)榎村	支店 (大阪府大 阪市)	情報機器事 業	事務所	26	—	202 (312.15)	3	232	34
(株)榎村	支店 (広島県広 島市)	情報機器事 業	事務所	90	—	51 (237.98)	0	142	3
(株)榎村	支店 (福岡県福 岡市)	情報機器事 業	事務所	17	—	144 (1,278.00)	0	163	9
(株)榎村	駐車場 (福岡県福 岡市)	情報機器事 業	駐車場	—	—	179 (595.80)	—	179	—

(注) 株式会社榎村の駐車場(福岡県福岡市)は平成17年11月に売却しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,442,209	28,442,209	(注) 2.	—
計	28,442,209	28,442,209	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 上場証券取引所は、(株)東京証券取引所（市場第一部）であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年3月24日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	400	同左
新株予約権の数（個）	400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	259,909	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月7日 至 平成20年3月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株につき1,539 資本組入額 1株につき770	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益喪失日以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	28,442,209	—	11,933	—	13,712

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,886	10.15
塚本 勲	東京都文京区小日向二丁目1番8号	2,491	8.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,332	8.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,041	7.18
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,698	5.97
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,022	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	950	3.34
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアント 613 (常任代理人ドイツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	759	2.67
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.85
ビービーエイチ フォー フィデリティー ジャパン スモール カンパニー ファンド (常任代理人株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	517	1.81
計	—	15,217	53.50

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口2,543千株、三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株、信託口395千株となっております。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口423千株、年金信託口749千株、年金特金口130千株、証券投資信託口395千株となっております。
5. 大株主は平成17年9月30日現在の株主名簿の基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

6. 前連結会計年度末現在主要株主ではなかった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

提出日	氏名または名称 (大量保有報告書提出者)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
平成15年4月22日	タワー投資顧問株式会社	2,833	9.96
平成16年6月15日	三井アセット信託銀行株式会社	1,411	4.96
平成17年7月15日	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	1,073	3.77
平成17年10月14日	フィデリティ投信株式会社	1,265	4.45
平成17年10月14日	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	2,210	7.77

(注) . ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクおよびジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成17年7月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年9月30日(報告義務発生日)現在で株式を所有している旨の報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 40,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,342,800	283,428	—
単元未満株式	普通株式 59,209	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	28,442,209	—	—
総株主の議決権	—	283,428	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都文京区本郷二丁目2番9号	40,200	—	40,200	0.14
計	—	40,200	—	40,200	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,450	2,290	2,185	2,295	2,750	2,990
最低 (円)	2,050	1,961	2,035	2,090	2,110	2,620

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員および役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,642		19,681		10,420	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	58,383		60,603		75,808	
3. 有価証券		200		219		191	
4. 棚卸資産		12,277		16,062		14,130	
5. 繰延税金資産		278		494		377	
6. その他		3,996		4,125		4,567	
貸倒引当金		△325		△963		△379	
流動資産合計		87,453	88.78	100,223	84.94	105,114	90.69
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	916		1,688		888	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	776		1,150		844	
(3) 什器備品	※1	304		404		318	
(4) 土地	※2	366		2,273		493	
(5) 建設仮勘定		—	2,364	—	5,516	3	2,548
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		523		618		537	
(2) 連結調整勘定		182		384		129	
(3) その他		96	803	87	1,090	87	754
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,681		5,493		3,813	
(2) 繰延税金資産		1,177		49		188	
(3) その他		4,330		6,753		3,886	
貸倒引当金		△304	7,884	△1,133	11,163	△405	7,483
固定資産合計			11,052		17,770		10,786
資産合計			98,505		117,993		115,901
			100.00		100.00		100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 支払手形及び買掛金		42,961		49,051		56,548		
2. 短期借入金		6,600		6,920		8,197		
3. 未払法人税等		933		2,293		960		
4. 繰延税金負債		0		—		—		
5. その他		2,940		4,448		3,020		
流動負債合計		53,436	54.25	62,714	53.15	68,726	59.30	
II 固定負債								
1. 転換社債型 新株予約権付社債		4,947		400		1,919		
2. 長期借入金		3,437		5,937		2,812		
3. 繰延税金負債	19		749		22			
4. 退職給付引当金	418		1,333		415			
5. 役員退職慰労引当金	918		1,002		964			
6. その他	53		77		54			
固定負債合計	9,794	9.94	9,499	8.05	6,188	5.34		
負債合計	63,231	64.19	72,213	61.20	74,914	64.64		
(少数株主持分)								
少数株主持分	323	0.33	438	0.37	324	0.28		
(資本の部)								
I 資本金		9,660	9.81	11,933	10.11	11,174	9.64	
II 資本剰余金		11,438	11.61	13,712	11.62	12,952	11.18	
III 利益剰余金		14,623	14.85	19,066	16.16	16,498	14.23	
IV その他有価証券評価 差額金		317	0.32	729	0.62	504	0.43	
V 為替換算調整勘定		△1,033	△1.05	△33	△0.03	△407	△0.35	
VI 自己株式		△54	△0.06	△67	△0.05	△60	△0.05	
資本合計		34,951	35.48	45,341	38.43	40,661	35.08	
負債、少数株主持分 及び資本合計		98,505	100.00	117,993	100.00	115,901	100.00	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		112,481	100.00		122,385	100.00		250,244	100.00
II 売上原価			100,713	89.54		108,326	88.51		224,620	89.76
売上総利益			11,767	10.46		14,059	11.49		25,624	10.24
III 販売費及び一般管理 費			8,124	7.22		9,378	7.66		17,149	6.85
営業利益			3,643	3.24		4,681	3.83		8,474	3.39
IV 営業外収益										
1. 受取利息			27			33			65	
2. 有価証券評価益			0			28			—	
3. 為替差益			73			142			80	
4. その他			125	226	0.20	228	431	0.35	442	588
V 営業外費用										
1. 支払利息		53			101			165		
2. 出資持分損益		25			1			68		
3. その他		43	122	0.11	62	165	0.14	184	418	0.17
経常利益			3,748	3.33		4,947	4.04		8,644	3.45
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			—			—			3	
2. 投資有価証券売却 益			15			422			138	
3. 貸倒引当金戻入益			—			312			—	
4. 子会社株式売却益			20			—			20	
5. その他		3	39	0.04	18	753	0.62	8	171	0.07
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損			—			5			13	
2. 投資有価証券評価 損			110			12			111	
3. 子会社清算に伴う 為替換算調整勘定 整理損			—			—			653	
4. その他		10	121	0.11	2	19	0.02	354	1,132	0.45
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,666	3.26		5,681	4.64		7,683	3.07
法人税、住民税及 び事業税		801			2,326			1,738		
法人税等調整額		444	1,245	1.11	13	2,340	1.91	1,194	2,933	1.17
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			16	0.01		△0	△0.00		18	0.01
中間(当期)純利益			2,404	2.14		3,340	2.73		4,731	1.89

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			11,438		12,952		11,438
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使による新株の発行		—	—	759	759	1,514	1,514
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			11,438		13,712		12,952
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,762		16,498		12,762
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,404	2,404	3,340	3,340	4,731	4,731
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		445		616		890	
2. 役員賞与		97	543	156	772	104	995
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,623		19,066		16,498

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,666	5,681	7,683
減価償却費等		363	410	741
連結調整勘定償却額		55	52	105
退職給付引当金の増 加額(減少額)		△2	54	5
役員退職慰労引当金 の増加額		28	37	62
貸倒引当金の増加額 (減少額)		38	△59	185
受取利息及び受取配 当金		△48	△75	△65
支払利息		53	101	165
有価証券評価益		△0	—	—
投資有価証券売却損 益		△15	△420	△138
子会社株式売却益		△20	—	—
投資有価証券評価損		110	—	111
有形固定資産売却損 益		2	—	—
有形固定資産除却損		6	—	13
出資持分損益		25	—	68
ゴルフ会員権評価損		0	—	—
子会社清算に伴う為 替換算調整勘定整理 損		—	—	653
持分法による投資損 失		4	—	—
売上債権の減少額 (増加額)		△8,878	20,749	△26,327
棚卸資産の増加額		△1,424	△1,259	△3,383
仕入債務の増加額 (減少額)		4,095	△11,853	17,842
役員賞与		△98	△156	△105
その他流動資産の減 少額(増加額)		166	854	△592
その他流動負債の増 加額(減少額)		△1,153	101	△1,165
その他		349	257	157
小計		△2,676	14,477	△3,981

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
前渡金の減少額		68	31	492
営業に係る保証金の 増加額		△3	—	—
利息及び配当金の受 取額		36	67	68
利息の支払額		△41	△114	△138
法人税等の支払額		△1,438	△1,105	△2,376
その他		—	0	△2
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△4,054	13,356	△5,937
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△474	△548	△1,074
有形固定資産の売却 による収入		7	—	27
無形固定資産の取得 による支出		△66	△212	△246
その他償却資産の取 得による支出		—	—	△60
投資有価証券の取得 による支出		△452	△434	△840
投資有価証券の売却 による収入		45	581	307
新規連結子会社増加 による収入		—	776	2
連結子会社株式追加 取得による支出		△5	—	—
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		△27	—	△27
短期貸付金の増加額		△43	△5,202	△418
短期貸付金の減少額		60	109	384
長期貸付金の増加額		—	—	△21
長期貸付金の減少額		2	—	—
その他		122	△326	5
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△832	△5,256	△1,961

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入－純額		2,107	—	3,993
短期借入金の返済に よる支出－純額		—	△2,756	—
長期借入れによる収 入		5,000	5,000	5,000
長期借入金の返済に よる支出		△312	△625	△937
自己株式の取得によ る支出－純額		△3	△6	△9
親会社による配当金 の支払額		△444	△617	△891
少数株主への配当金 の支払額		△11	△11	△11
少数株主からの払込 による収入		—	4	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,336	987	7,144
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		117	173	98
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		1,566	9,261	△656
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		11,076	10,420	11,076
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,642	19,681	10,420

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 31社</p> <p>主要な連結子会社 KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. 加賀電子 (上海) 有限公司 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 共和技研株式会社およびTAXAN (NORDIC) ABは清算により、DENYO EUROPA GMBHは全株式売却により、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 2社 MCE TECHNOLOGIES, LLC. ウェブレッツ株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 35社</p> <p>主要な連結子会社 KAGA (H. K.) ELECTRONICS LTD. KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B. V. 加賀電子 (上海) 有限公司 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 株式会社樫村</p> <p>加賀テック株式会社と株式会社関東オートメーションは加賀テック株式会社を存続会社とし、合併いたしました。 KAGA (GER) ELECTRONICS GMBHは清算により連結子会社ではなくなっております。 株式会社樫村およびその子会社である株式会社メディアファクトリーグラフィカ、株式会社ナレッジ・フィールド・サービス、株式会社カシムラシステムズ、株式会社DIO、株式会社オークホテルは、新規取得により、KGF株式会社は新規設立出資により連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 MCE TECHNOLOGIES, LLC. 株式会社パーム 株式会社月寒カメラ なお、株式会社樫村を連結子会社化したことにもない、株式会社パームおよび株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社関東オートメーションは新規取得により、FYT株式会社は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している関連会社 1社 会社等の名称 MCE TECHNOLOGIES, LLC. なお、ウェブレッツ株式会社については、全株式売却により当連結会計年度中に持分法適用関連会社から除外されております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の中間決算日は6月30日であり、株式会社アクセスゲームズの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②棚卸資産 当社および加賀デバイス株式会社については次によっております。 個別受注商品 個別法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の中間決算日は6月30日であります。また株式会社カシムラシステムズの中間決算日は7月31日、株式会社オークホテルの中間決算日は8月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日より中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②棚卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器（香港）有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子（深セン）有限公司、加賀電子（上海）有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発（深セン）有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により中間連結会計期間末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>③役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社は、内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引と為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社および株式会社エー・ディーデバイスは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社および株式会社エー・ディーデバイスは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によつております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資事業組合等への出資持分(当中間連結会計期間末584百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券評価益」は28百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は12百万円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益」は0百万円であります。 4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は5百万円であります。 5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「出資持分損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「出資持分損益」は1百万円であります。 6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業に係る保証金の増加額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の増加額」は0百万円であります。 7. 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他償却資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示していません。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他償却資産の取得による支出」は2百万円であります。 8. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の減少額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の減少額」は2百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,224百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 69百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,138百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 83百万円 建物及び構築物 736百万円 土地 1,737百万円 投資有価証券 634百万円 計 3,192百万円 対応債務は取引保証であります。 担保付債務は、次のとおりであります。 仕入債務 538百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 65百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,130百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 受取手形割引高 4百万円 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>4. 保証債務 融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 64百万円</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 10,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,990百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	貸倒引当金繰入額	114百万円	従業員給与・賞与	2,990百万円	退職給付費用	156百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>3,435百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	128百万円	従業員給与・賞与	3,435百万円	退職給付費用	188百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	建物及び構築物	1百万円	什器備品	3	合計	5百万円	<p>※1. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>6,244百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	303百万円	従業員給与・賞与	6,244百万円	退職給付費用	360百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	什器備品	3	合計	3百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2	什器備品	7	合計	13百万円
貸倒引当金繰入額	114百万円																																													
従業員給与・賞与	2,990百万円																																													
退職給付費用	156百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																													
貸倒引当金繰入額	128百万円																																													
従業員給与・賞与	3,435百万円																																													
退職給付費用	188百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																													
建物及び構築物	1百万円																																													
什器備品	3																																													
合計	5百万円																																													
貸倒引当金繰入額	303百万円																																													
従業員給与・賞与	6,244百万円																																													
退職給付費用	360百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																													
什器備品	3																																													
合計	3百万円																																													
建物及び構築物	2百万円																																													
機械装置及び運搬具	2																																													
什器備品	7																																													
合計	13百万円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>409</td> <td>139</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> <td>155</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	15	2	什器備品	409	139	269	合計	428	155	272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>627</td> <td>269</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227</td> <td>179</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> <td>455</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	6	1	什器備品	627	269	357	ソフトウェア	227	179	47	合計	862	455	406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>427</td> <td>143</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>159</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	15	3	什器備品	427	143	284	合計	446	159	287
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	18	15	2																																																			
什器備品	409	139	269																																																			
合計	428	155	272																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	7	6	1																																																			
什器備品	627	269	357																																																			
ソフトウェア	227	179	47																																																			
合計	862	455	406																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	18	15	3																																																			
什器備品	427	143	284																																																			
合計	446	159	287																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 197百万円 合計 279百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 147百万円 1年超 264百万円 合計 412百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88百万円 1年超 202百万円 合計 290百万円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 41百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 47百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 88百万円 支払利息相当額 6百万円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 63百万円 1年超 59百万円 合計 122百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 60百万円 1年超 34百万円 合計 94百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 62百万円 1年超 38百万円 合計 100百万円																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,249	1,904	655
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	0	0	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,249	1,904	655

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、110百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	777	

当中間連結会計期間末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,639	3,610	1,970
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	300	292	△8
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,940	3,902	1,961

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の株式について、12百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		1,006
投資事業組合等の出資金		584
合計		1,591

前連結会計年度末

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,255	2,176	921
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	0	0	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,255	2,176	921

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、111百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,032
投資事業組合等の出資金	604
合計	1,636

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,890	656	393	22,540	112,481	—	112,481
(2) セグメント間の内部売上高	13,119	74	82	3,117	16,395	△16,395	—
計	102,010	731	475	25,658	128,876	△16,395	112,481
営業費用	99,329	848	480	24,493	125,152	△16,314	108,837
営業利益又は営業損失 (△)	2,680	△117	△4	1,165	3,724	△80	3,643

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,509	652	679	24,544	122,385	—	122,385
(2) セグメント間の内部売上高	9,602	127	74	3,060	12,866	△12,866	—
計	106,112	780	754	27,605	135,252	△12,866	122,385
営業費用	102,872	776	735	26,088	130,473	△12,769	117,704
営業利益	3,239	3	18	1,516	4,778	△97	4,681

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,969	1,310	961	45,002	250,244	—	250,244
(2) セグメント間の内部売上高	20,068	136	205	5,833	26,243	△26,243	—
計	223,037	1,447	1,167	50,835	276,488	△26,243	250,244
営業費用	215,808	1,545	1,184	48,320	266,857	△25,087	241,769
営業利益又は営業損失 (△)	7,229	△97	△16	2,515	9,630	△1,155	8,474

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………イギリス
 (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	747	550	28,228	29,526
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	112,481
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	0.66	0.49	25.10	26.25

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………イギリス
 (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	749	792	37,112	38,655
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	122,385
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	0.61	0.65	30.33	31.59

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米………米国
 (2) 欧州………イギリス、チェコ
 (3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,500	1,263	63,083	65,847
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	250,244
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.60	0.50	25.21	26.31

（注） 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,373円17銭	1,596円41銭	1,477円54銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	94円46銭	118円46銭	178円77銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	83円87銭	116円57銭	159円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,404	3,340	4,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	151
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(151)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,404	3,340	4,580
期中平均株式数(株)	25,453,959	28,202,170	25,623,201
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,214,425	461,248	3,044,136
(うち新株予約権付社債)	(3,214,425)	(461,248)	(3,044,136)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,712		12,508		4,323		
2 受取手形		6,598		6,020		6,869		
3 売掛金		41,621		38,349		57,682		
4 有価証券		200		219		191		
5 棚卸資産		4,964		6,668		4,578		
6 短期貸付金		4,189		9,181		3,866		
7 繰延税金資産		290		356		191		
8 その他	※4	3,772		3,920		4,709		
貸倒引当金		△525		△42		△342		
流動資産合計			67,824 82.36		77,182 83.29		82,070 85.10	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	703		715		749		
2 無形固定資産		534		660		554		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	9,140		11,617		10,333		
(2) 長期貸付金		229		263		241		
(3) 差入保証金		1,821		1,846		1,851		
(4) 保険積立金		574		644		599		
(5) 繰延税金資産		2,136		1,174		1,346		
(6) その他		1,326		726		745		
(7) 関係会社等投資 損失引当金		△1,689		△1,689		△1,689		
貸倒引当金		△255		△476		△359		
投資その他の資産 合計		13,283		14,106		13,069		
固定資産合計			14,521 17.64		15,482 16.71		14,373 14.90	
資産合計			82,345 100.00		92,665 100.00		96,444 100.00	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	2,795		3,410		4,019	
2	買掛金	29,284		30,485		39,440	
3	短期借入金	6,941		8,970		9,071	
4	未払法人税等	372		1,660		238	
5	未払費用	834		927		1,008	
6	その他	529		212		418	
	流動負債合計	40,757	49.50	45,665	49.28	54,196	56.19
II 固定負債							
1	転換社債型 新株予約権付社債	4,947		400		1,919	
2	長期借入金	3,437		5,937		2,812	
3	退職給付引当金	222		248		217	
4	役員退職慰労引当 金	918		981		947	
5	その他	5		7		5	
	固定負債合計	9,530	11.57	7,575	8.18	5,902	6.12
	負債合計	50,288	61.07	53,241	57.46	60,098	62.31
(資本の部)							
I 資本金							
		9,660	11.73	11,933	12.88	11,174	11.59
II 資本剰余金							
1	資本準備金	11,438		13,712		12,952	
	資本剰余金合計	11,438	13.89	13,712	14.80	12,952	13.43
III 利益剰余金							
1	利益準備金	618		618		618	
2	任意積立金	8,210		9,460		8,210	
3	中間(当期)未処 分利益	1,873		3,055		2,956	
	利益剰余金合計	10,702	13.00	13,134	14.17	11,784	12.22
IV その他有価証券評価 差額金							
		310	0.38	711	0.76	494	0.51
V 自己株式							
		△54	△0.07	△67	△0.07	△60	△0.06
	資本合計	32,057	38.93	39,423	42.54	36,345	37.69
	負債資本合計	82,345	100.00	92,665	100.00	96,444	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			83,834	100.00		87,367	100.00		186,878	100.00
II 売上原価			77,170	92.05		79,870	91.42		172,317	92.21
売上総利益			6,663	7.95		7,497	8.58		14,561	7.79
III 販売費及び一般管理 費			4,767	5.69		5,252	6.01		10,020	5.36
営業利益			1,896	2.26		2,244	2.57		4,541	2.43
IV 営業外収益										
受取利息		33			29			45		
その他	※1	557			788			753		
営業外収益合計			590	0.71		817	0.94		798	0.43
V 営業外費用										
支払利息		49			103			165		
その他	※2	49			31			193		
営業外費用合計			99	0.12		135	0.16		359	0.19
経常利益			2,387	2.85		2,927	3.35		4,980	2.67
VI 特別利益	※3		13	0.01		720	0.82		134	0.07
VII 特別損失	※4		110	0.13		17	0.02		237	0.13
税引前中間(当期) 純利益			2,290	2.73		3,629	4.15		4,877	2.61
法人税、住民税及 び事業税		301			1,664			596		
法人税等調整額		531	832	0.99	△141	1,523	1.74	1,295	1,891	1.01
中間(当期)純利益			1,457	1.74		2,106	2.41		2,985	1.60
前期繰越利益			415			949			415	
中間配当額			—			—			445	
中間(当期)未処 分利益			1,873			3,055			2,956	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法によっております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>個別受注商品及び貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用してしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>個別受注商品及び貯蔵品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してしております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>個別受注商品及び貯蔵品 同左</p> <p>その他の商品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してしております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社等投資損失引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引のキャッシュ・フロー変動と為替予約残高のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
_____	(貸借対照表) 前中間会計期間まで、投資事業組合等への出資持分(当中間会計期間末584百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、「投資有価証券」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																															
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 524百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス(株)</td> <td>1,237</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td>59</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>20</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・デーデバイス</td> <td>2,593</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>69</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,980</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,237	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	59	仕入債務	加賀ソルネット(株)	20	仕入債務	(株)イー・デーデバイス	2,593	仕入債務	従業員	69	借入債務	計	3,980		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 547百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 6百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス(株)</td> <td>1,184</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td>69</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>6</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・デーデバイス</td> <td>2,545</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>65</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,870</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,184	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	69	仕入債務	加賀ソルネット(株)	6	仕入債務	(株)イー・デーデバイス	2,545	仕入債務	従業員	65	借入債務	計	3,870		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 512百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応債務は取引保証であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加賀デバイス(株)</td> <td>1,080</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀コンポーネント(株)</td> <td>65</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>加賀ソルネット(株)</td> <td>25</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・デーデバイス</td> <td>2,870</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>64</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,080	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	65	仕入債務	加賀ソルネット(株)	25	仕入債務	(株)イー・デーデバイス	2,870	仕入債務	従業員	64	借入債務	計	4,106	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
加賀デバイス(株)	1,237	仕入債務																																																															
加賀コンポーネント(株)	59	仕入債務																																																															
加賀ソルネット(株)	20	仕入債務																																																															
(株)イー・デーデバイス	2,593	仕入債務																																																															
従業員	69	借入債務																																																															
計	3,980																																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
加賀デバイス(株)	1,184	仕入債務																																																															
加賀コンポーネント(株)	69	仕入債務																																																															
加賀ソルネット(株)	6	仕入債務																																																															
(株)イー・デーデバイス	2,545	仕入債務																																																															
従業員	65	借入債務																																																															
計	3,870																																																																
保証先	金額 (百万円)	内容																																																															
加賀デバイス(株)	1,080	仕入債務																																																															
加賀コンポーネント(株)	65	仕入債務																																																															
加賀ソルネット(株)	25	仕入債務																																																															
(株)イー・デーデバイス	2,870	仕入債務																																																															
従業員	64	借入債務																																																															
計	4,106																																																																
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円	<p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円	<p>※4. —————</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	10,000百万円																																													
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																
借入実行残高	－百万円																																																																
差引額	10,000百万円																																																																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																
借入実行残高	－百万円																																																																
差引額	10,000百万円																																																																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																
借入実行残高	－百万円																																																																
差引額	10,000百万円																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 502百万円	※1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 647百万円 為替差益 10百万円	※1. 営業外収益の「その他」のうち主要なもの 受取配当金 509百万円
※2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 出資持分損益 25百万円 為替差損 15百万円	※2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 出資持分損益 1百万円	※2. 営業外費用の「その他」のうち主要なもの 出資持分損益 68百万円 為替差損 63百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 13百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 418百万円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 132百万円
※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 110百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 12百万円	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 111百万円 商品処分損 111百万円
5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 50百万円 無形固定資産 70百万円	5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 58百万円 無形固定資産 80百万円	5. 固定資産減価償却実施額 有形固定資産 104百万円 無形固定資産 126百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>303</td> <td>90</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303</td> <td>90</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	什器備品	303	90	212	合計	303	90	212	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>401</td> <td>140</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401</td> <td>140</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	什器備品	401	140	261	合計	401	140	261	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>331</td> <td>114</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>114</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	什器備品	331	114	216	合計	331	114	216
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
什器備品	303	90	212																																			
合計	303	90	212																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
什器備品	401	140	261																																			
合計	401	140	261																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
什器備品	331	114	216																																			
合計	331	114	216																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	154百万円	合計	215百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	186百万円	合計	264百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64百万円	1年超	155百万円	合計	219百万円																		
1年内	60百万円																																					
1年超	154百万円																																					
合計	215百万円																																					
1年内	78百万円																																					
1年超	186百万円																																					
合計	264百万円																																					
1年内	64百万円																																					
1年超	155百万円																																					
合計	219百万円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	4百万円																		
支払リース料	31百万円																																					
減価償却費相当額	29百万円																																					
支払利息相当額	2百万円																																					
支払リース料	38百万円																																					
減価償却費相当額	36百万円																																					
支払利息相当額	2百万円																																					
支払リース料	65百万円																																					
減価償却費相当額	62百万円																																					
支払利息相当額	4百万円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	45百万円	合計	97百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50百万円	1年超	18百万円	合計	68百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	29百万円	合計	82百万円																		
1年内	51百万円																																					
1年超	45百万円																																					
合計	97百万円																																					
1年内	50百万円																																					
1年超	18百万円																																					
合計	68百万円																																					
1年内	53百万円																																					
1年超	29百万円																																					
合計	82百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259円46銭	1,388円07銭	1,320円52銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	57円27銭	74円70銭	111円07銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	50円86銭	73円50銭	99円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,457	2,106	2,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	140
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(140)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,457	2,106	2,845
期中平均株式数(株)	25,453,959	28,202,170	25,623,201
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	3,214,425	461,248	3,044,136
(うち新株予約権付社債)	(3,214,425)	(461,248)	(3,044,136)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会決議

平成17年11月10日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主に対して次のとおり第38期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金	総額	568,038,420円
	1株につき	20円00銭
中間配当支払開始日		平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川村 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 新太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 川村 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 新太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 3 日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 川村 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 新太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月6日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 川村 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中井 新太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。